



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582
定時株主総会開催予定日 平成29年6月30日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,355	9.0	2,128	5.8	2,076	4.6	1,447	8.8
28年3月期	7,666	57.4	2,012	129.5	1,985	136.2	1,330	204.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,368百万円 (7.0%) 28年3月期 1,278百万円 (247.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.59	—	40.7	26.9	25.5
28年3月期	58.40	—	52.4	31.1	26.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,300	4,096	49.4	179.97
28年3月期	7,122	3,016	42.4	132.37

(参考) 自己資本 29年3月期 4,096百万円 28年3月期 3,016百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,291	△374	△456	4,354
28年3月期	1,817	47	△694	2,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	227	17.1	9.0
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	227	15.7	6.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		15.6	

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭(創業10周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,542	12.7	1,134	1.2	1,126	5.1	766	2.5	33.69
通期	9,528	14.0	2,365	11.1	2,342	12.8	1,602	10.7	70.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	24,740,000株	28年3月期	24,740,000株
29年3月期	1,980,188株	28年3月期	1,950,188株
29年3月期	22,763,675株	28年3月期	22,789,812株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式含む）、期末自己株式数ならびに期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,786	11.0	1,977	△0.2	1,943	△0.7	1,298	△3.6
28年3月期	6,115	37.5	1,981	102.9	1,956	107.1	1,347	143.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	57.05	—
28年3月期	59.11	—

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,831	4,503	57.5	197.86
28年3月期	6,730	3,492	51.9	153.23

(参考) 自己資本 29年3月期 4,503百万円 28年3月期 3,492百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,847	17.5	1,172	16.3	767	10.1	33.70
通期	7,945	17.1	2,264	16.5	1,485	14.4	65.26

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 関係会社の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の変動	36

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

・平成29年5月26日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用環境が改善し、景気の緩やかな回復傾向が続きました。一方、世界経済は、英国のEU離脱問題を受けて一時的に混乱が生じたものの、米国の堅調な経済情勢やEU経済の底堅い動きに加え、米国新政権への政策期待も高まり、景況感が改善してきました。しかしながら、米国新政権の政策には不透明感もあり、その影響が世界的に波及する懸念もあることから、世界経済の先行きの不透明な状況は続いております。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注1）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で進め、国際共同治験の受託案件が増加したこと等から業績は好調に推移しました。育薬事業につきましては、新薬発売後の企業主導型臨床研究案件の新規受託が増加し、業績が大きく伸びた結果、売上及び利益に貢献することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、先行的な人材投資による売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加や円高の影響による外貨預金等の為替差損を吸収し、売上高は8,355百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2,128百万円（同5.8%増）、経常利益は2,076百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,447百万円（同8.8%増）と増収増益となりました。

（注1）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

② 次期の見通し

イ. 概要

大手製薬会社は、大型製品の特許切れの影響を補完するため、アウトソーシングによる経営の合理化・効率化並びに有望な医薬品開発品目の確保のための海外ベンチャー企業の買収などを加速させており、医薬品開発のための治験受託件数は増加するものと見込んでおります。特に、がん領域及び中枢神経系（CNS）領域などアンメット・メディカル・ニーズ（注1）に対応するための医薬品開発は増加傾向にあります。

一方、国際共同治験の増加や経営の合理化により開発品目の可否の判断が迅速化される傾向にあります。当連結会計年度においても内定案件の中止や延期などがありましたが、その後、複数の新規案件を受託したことにより、その影響を最小限に収めることができました。

また、がん領域など使用方法の難しい新薬を中心に適正使用を促進するための企業主導型臨床研究は拡大傾向にあり、臨床研究法の成立によりアウトソーシングはますます加速するものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループのCRO事業につきましては、高い評価を受けている既存顧客のリピート受注に加え、新規顧客に対しても引き続き営業活動を強力で推進することにより顧客基盤の拡大を図り、これらの顧客から当社グループが得意とする業務について、顧客ニーズの高いがん領域及びCNS領域を中心に、国際共同治験を含む新規案件を受託し、売上高の拡大を図ってまいります。利益面においては、韓国、欧州子会社のM&Aに伴うのれん償却が続くとともに、米国子会社等で先行投資が発生するものの、当期順調に拡大した海外子会社の経営基盤を確固たるものとし、高収益体質を確立することで利益の向上に努めてまいります。

また、当社グループの育薬事業につきましても、新薬発売後の企業主導型臨床研究を中心に営業活動を強力で推進することにより顧客基盤の拡大を図り、CRO事業で得たノウハウを活かした専門性の高い領域での新規案件の受託に取り組みます。

これらのことから、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は9,528百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益2,342百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,602百万円（同10.7%増）と増収増益を見込んでおります。

（注1）「アンメット・メディカル・ニーズ」とは、医薬品などの開発が進んでいない治療分野における医療に対する要望をいいます。がん領域及び中枢神経系領域においては、いまだに有効な治療法が確立していない疾病があるため、その治療薬の開発が強く望まれている状況にあります。

（注2）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成28年3月期末の受注残高に比べ平成29年5月15日時点の受注残高は19.4%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、受託案件の新規契約がこれを上回ったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRAの増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

	平成27年 3月期末	平成28年 3月期末 (A)	平成29年 3月期末	平成29年 5月15日時点 (B)	増減率% (B-A)/A	
受注残高	9,898	12,235	13,457	14,603	19.4	
内訳	小野薬品工業	626	3,907	2,723	3,496	△10.5
	中外製薬	2,116	1,525	3,142	3,074	101.5
	エーザイ	35	101	1,079	1,706	1,577.4
	武田薬品工業 グループ	1,635	1,100	713	682	△38.0
	その他	5,484	5,599	5,798	5,643	0.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,177百万円増加し、8,300百万円(16.5%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ98百万円増加し、4,203百万円(2.4%増)となりました。これは、主に預り金の増加と長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,079百万円増加し、4,096百万円(35.8%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,444百万円増加し4,354百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,291百万円(前連結会計年度は1,817百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,010百万円の計上、売上債権の減少額390百万円、預り金の増加額254百万円、前受金の増加額225百万円及び法人税等の支払額818百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、374百万円（前連結会計年度は47百万円の獲得）となりました。これは、主に差入保証金の差入による支出283百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、456百万円（前連結会計年度は694百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払額227百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	60.0	65.3	36.5	42.4	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	640.4	364.0	199.9	643.8	402.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.7	2.5	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.7	52.3	103.5	217.1	596.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出してしております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的に利益還元を努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成29年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 特定の製薬会社への受託依存度の高さに関するリスク

当社グループは、有望な開発品目を多く有する大手製薬会社を中心に取引を行っていく方針であり、結果として特定の製薬会社への依存度が相対的に高くなっております。平成28年3月期及び平成29年3月期における主要販売先への売上依存度は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
小野薬品工業株式会社	1,511,554	19.7	2,050,819	24.5
中外製薬株式会社	779,135	10.2	1,089,567	13.0
塩野義製薬株式会社	1,113,377	14.5	935,036	11.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループのこれまでの成長は、当社グループのモニタリング業務の品質が顧客である大手製薬会社に認められた結果であるものと考えております。

しかしながら、特定の製薬会社への依存が継続し、他の製薬会社との業務受託案件に対して適切に人材を配置できない場合、または当社グループの顧客である製薬会社が合併・統合等により経営方針を転換した場合や、主要取引先が消滅した場合には、特定の製薬会社を中心に取引を行う当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、製薬会社が当社グループに委託中のプロジェクトの開発中止を決定した場合に、CRAの稼働率が低下すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 治験の事故等によるリスク

当社グループは日常よりCRAに対して継続的に研修を実施し、品質の確保に努めております。また、治験薬の副作用が生じた場合の直接の責任は製薬会社が負うこととなりますが、当社グループを含むCRO業界が関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故が発生した際に当社グループが顧客への報告等、十分に対応できなかった場合において、治験受託件数が減少し、もしくは訴訟を受けることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのCRAが関わった治験において、過失等により、治験標準業務手順書その他の規則の遵守を怠り、回収した症例報告書の信頼性等に問題があることとなった場合において、その治験の委託者である製薬会社に損害を与え、当社グループが損害賠償の責めを負うとき、または、委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときは、訴訟の提起や治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ CRO業界内の競争激化に関するリスク

近年、当社グループが特定の業務、治験段階に注力するのと同様に特定の業務、治験段階、領域等に注力するCROが登場してきております。一方で、中小規模で特徴を持たないCROにおいては、同業他社との差別化を図ることができず、吸収合併や倒産等により淘汰されてきております。当社は平成17年の設立以来、大手製薬会社から治験を継続して受託しており、業績は順調に推移しておりますが、当社グループと類似したビジネスモデルを有するCROの増加や、差別化が難しいCROが行う低価格戦略に伴う価格競争の激化により、受託契約価格の下落が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 国内における治験の海外シフトに関するリスク

日本での新薬製造承認申請には、基本的に国内で実施した治験のデータが必要です。これまで、厚生労働省及び文部科学省により「新たな治験活性化5ヵ年計画(注)」が策定され、国内における治験の活性化に向けた取り組みが図られております。

しかしながら、当該計画が実効性の低いものにとどまり、かつガイドラインに基づき海外治験データの国内申請時における利用が加速された場合には、国内で行われる治験数が減少し、当社グループの治験受託件数が減少することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 「新たな治験活性化5ヵ年計画」とは、平成19年3月に文部科学省とともに厚生労働省が策定した「新たな治験活性化5ヵ年計画」のことを指します。同計画は、平成15年4月に策定された「全国治験活性化3ヵ年計画」の成果と課題を踏まえ、国民に品質の高い最先端の医療が提供され、国際競争力強化の基礎となる医薬品・医療機器の治験・臨床研究実施体制を確保するために、我が国における治験環境の充実を図り、医薬品の開発に資する魅力ある創薬環境を実現するために策定されました。なお、平成24年3月30日に「臨床研究・治験活性化5ヵ年計画2012」が公表されております。

⑤ 製薬会社による治験の委託数減少のリスク

近年、研究開発のスピードアップと固定費の削減を目的とした医薬品開発業務のアウトソーシング化が加速し、ことに治験のモニタリング業務において、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCROに対する製薬会社の高い期待を背景としてCRO業界は堅調に成長しており、今後ともこの傾向は続くものと当社グループは考えております。

しかしながら、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や治験の内製化等のアウトソーシングに係る方針転換等があった場合に、当社グループの治験受託件数が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法改正及び法規制等に関するリスク

イ. 当社グループが属するCRO業界は、薬機法、薬機法施行規則及びそれらに関連するGCP等の関連法令の規制を受けており、治験の各業務を受託するCROは、これらの法令を遵守し、治験によって得られた資料及びデータを顧客に提供する義務がありますが、これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され治験の各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 当社グループが、受託するモニタリング業務の実施等において、関連する諸法令に対して重大な違反の事実があった場合には、製薬会社から信用を失うことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材獲得に関するリスク

当社グループは、治験の各業務のうちモニタリング業務等に特化することにより、これまでの成長を実現してきたものと考えております。従いまして、当社グループの業容拡大において即戦力となるCRA経験者や医学・薬学知識を有する新卒者、未経験者の確保が必要不可欠であります。

これまでのところ、当社グループは人材獲得の面で大きな問題に直面はしていませんが、製薬会社、薬局チェーン業界及びCRO業界等における人材獲得競争の激化等により、当社グループの計画どおりに人材を採用できない可能性があります。

モニタリング業務に必要な人材を確保できなかった場合、人材の教育・研修が遅れた場合、または他社からの人材引抜により当社グループの人材流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人員増加に伴う品質の低下のリスク

当社グループは製薬会社からの治験受託件数を着実に増加させており、それに伴って受注残高も増加傾向にあります。当社グループでは、更なる業容拡大に備えて必要な人員を積極的に採用しており、その中には新卒者その他のモニタリング業務未経験者を含んでおります。これら未経験者の大量採用を行うことにより、一時的な品質や稼働率の低下及び研修期間の人件費・研修費の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、CRAに対して入社時のみならず入社後も継続的に研修を実施し、一定水準の品質のモニタリング業務の提供に努めておりますが、研修の遅延等により、これら大量採用を行ったモニタリング業務未経験者の育成が順調に進まない場合には、当社グループのモニタリング業務の品質の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 社内管理体制について

当社グループは平成29年3月31日時点において、従業員599名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増加を図る方針であり、内部管理体制もこれに合わせて強化させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報の流出によるリスク

当社グループを含むCRO業界が関わった治験にかかる個人情報の流出によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験にかかる個人情報の流出により製薬会社から信用を失った場合において、治験受託件数の減少や、訴訟の提起により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが関わった治験にかかる症例報告書等の機密情報について、その情報の流出があった場合において、当社グループが委託者である製薬会社から損害賠償の責めを負うとき、または、その情報の流出により委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときには、訴訟の提起、もしくは治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 海外進出によるリスク

当社は、増加する国際共同治験に対応するために、米国、ドイツ、フランス、イギリス、スペイン、クロアチア、オランダ、ポーランド、韓国、台湾、シンガポールに現地法人を有しております。今後、当事業を拡大するにあたって追加的な出資を行う場合や計画通りに事業が進展しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社12社で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医療機関向け医薬品販売支援事業（育薬事業）を開始しております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のCROに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託やCRAの派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

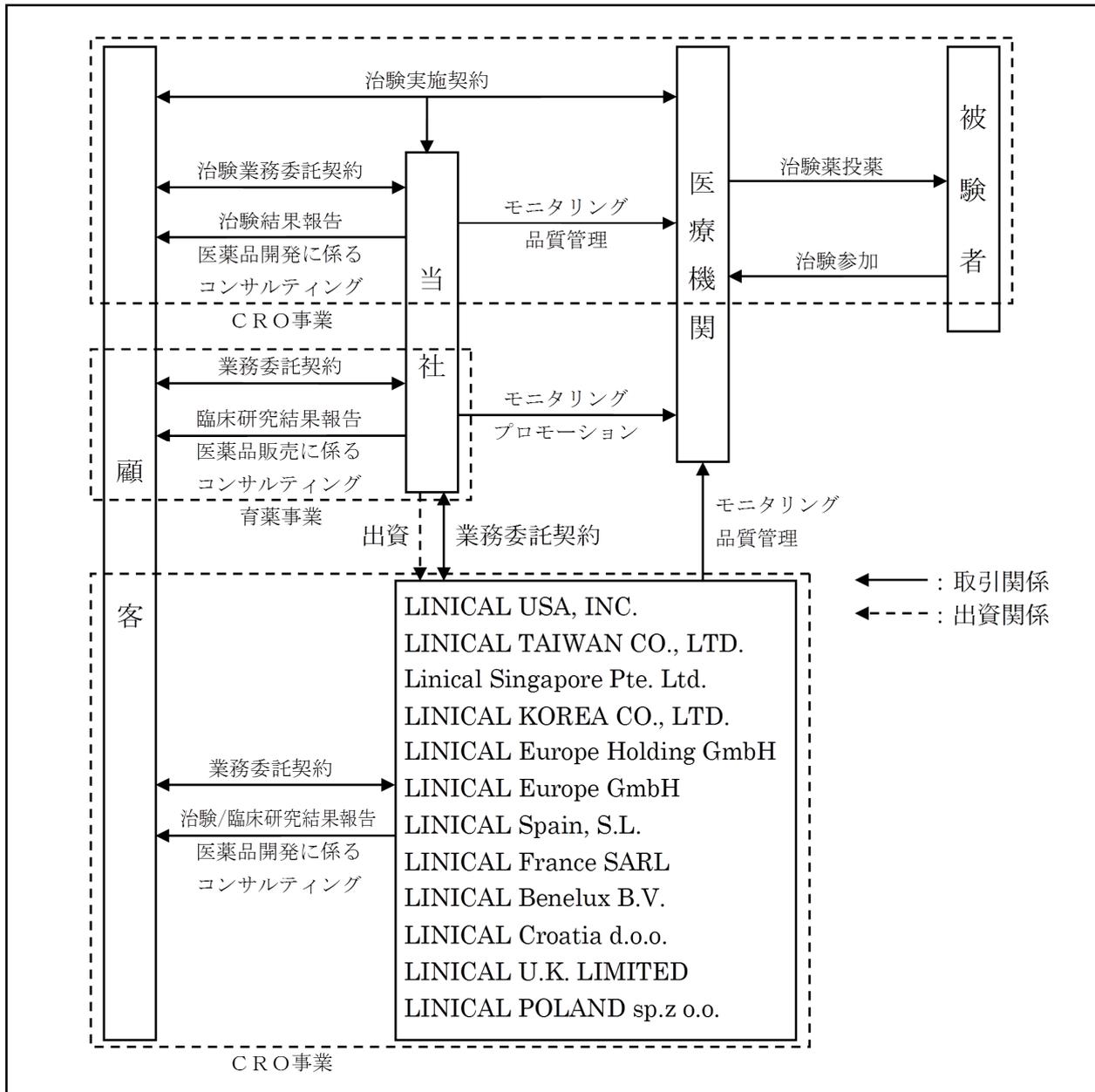
しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に注力することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に注力し、受託特化型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医療機関向け医薬品販売支援（育薬）事業を展開しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Spain, S.L. (注) 2	スペイン マドリード州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 2	フランス ヴァル＝ド＝マル ヌ県	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Benelux B.V.	オランダ ヘルダーラント州	18千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Croatia d. o. o.	クロアチア ザグレブ市	20千クーナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL U.K. LIMITED	イギリス ロンドン市	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o. o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、合併・買収等による大手製薬会社の統合が行われましたように、今後も医薬品開発におけるより一層の国際化、大型化、高度化等が進行すると考えられます。このような状況の変化に対して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

従いまして、当社グループでは、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROを「CDO (Contract Development Organization)」と称しております。当社グループは治験の主たる段階であるフェーズⅡ、フェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務等を中心としたCDOを目指し事業展開を行う方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元バランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、安定的な利益還元の源泉となる1株当たり当期純利益を目標とする経営指標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、当社が属するCRO業界の市場規模は引き続き成長を続けております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、今後とも治験の主たる段階であるフェーズⅡ、Ⅲにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務を中心とし、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCDOを目指しております。このようなCDOという事業モデルのもと、顧客への期待に応えていく所存でございます。

そのためには、モニタリング業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠となっております。CRAの人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者の積極的な獲得及びCRAの適性を有する新卒者、未経験者の採用を進めるとともに、採用したCRAに対して、入社時には相当の研修期間を設け、また、入社後も継続的に研修を実施することにより、モニタリング業務の品質の向上を常に図っております。

また、中長期的な成長を確保するため、増加する国際共同治験に対応し、国外の市場でも同様のCRO業務の提供を行い、加えて、医薬品開発業務の下流に位置する製造販売後の市場において、育薬事業の深耕を図ることにより、事業の拡大に努めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。近年、国内外の製薬会社はその生命線である新薬の創出のため、企業統合、買収等による研究開発費の投資効率を上げることを最大の眼目としております。同時に主要市場国における早期・同時上市を図るため、国際共同治験を行うことは避けられない状況となっております。この状況に対応していくため、当社グループでも経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

当社グループにおきましては、継続的な売上高及び利益率の拡大、それを支える内部管理体制の充実を図るため、以下の課題を柱として取り組み、成長を期してまいります。

① モニタリング業務の品質の向上・維持

当社グループの主要な業務でありますモニタリング業務の品質を向上・維持することは、製薬会社との良好な信頼関係を構築し、経営基盤を安定化する上で最重要の課題であります。そのため、人事考課制度を含めたマネジメントシステム、研修システムのさらなる充実化、及び品質管理部門や当社独自の組織であるプロジェクト・コミッティーの機能を強化することにより、モニタリング業務、ひいては臨床試験の品質の向上・維持に努めてまいります。

なお、プロジェクト・コミッティーとは、受託業務に係る品質を担保するために設置されている社内の組織であり、受託した治験実施計画書に対して事前に当社グループとして特に留意すべき点の確認・指示を行います。また、治験が開始されてからは入手した症例報告書(CRF)の記載内容について、科学的及び医学・薬学的妥当性を第三者の観点で検討し、問題点・不明点をプロジェクト担当CRAにフィードバックする役割を果たすことを任せております。構成メンバーには、臨床試験を主体とする開発業務に精通した経験者及び社外の医師から成り、全社的な品質の向上と標準化に貢献するものとなっております。

② 優秀な人材の確保

モニタリング業務の受託を拡大するにあたり、その業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠であります。人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者を積極的に採用するとともに、CRAの適性を有する新卒者及び未経験者を見極め、採用を進めてまいります。

③ 国際共同治験への体制構築

当社グループは特定業務への特化、治験段階の特化を推進することによって構築した治験の各業務における技術を、中長期的に世界に展開することで、海外における研究開発に積極的な国内製薬会社に対して、日本国内と同水準のCRO事業を海外においても提供する方針であります。

現在、米国、ドイツ、フランス、スペイン、イギリス、クロアチア、オランダ、ポーランド、韓国、台湾、シンガポールに現地法人を有しており、今後は、現地法人の機能をさらに強化することで、国際共同治験に対応できる体制作りを進めてまいります。

④ 医薬品開発業務の選択と集中による差別化

従前と比較して、CROの位置づけは重要性を増し、医薬品開発業界において一定の評価を受けるに至ったものと考えております。特に大手製薬会社は高い品質を維持し、かつ、固定費削減のために医薬品開発業務のアウトソーシングを進めておりますが、その委託先には自らと同等の能力を有し、対等の立場で医薬品開発を実行・支援できるCROを求めているものと当社グループは考えております。

そのために、当社グループは経営資本の「選択と集中」を行い、医薬品開発の特定業務及び特定段階に注力してまいります。

⑤ 医薬品販売支援事業への展開

当社グループは、CRO事業で取り組む医薬品開発業務の下流に位置する製造販売後の市場において、育薬事業を展開しており、販売企画、臨床研究など複数の案件を受託しております。医薬品販売支援業界の市場規模は拡大傾向にあり、CRO事業で得たノウハウ等を利用することにより、CRO事業同様、育薬事業においても高い品質を提供し、同業他社との差別化を図ってまいります。

⑥ 財務基盤の安定化

当社グループは、優秀なCRAを獲得・育成することにより、CRO事業の品質向上に努め、開発パイプライン(注)を数多く有しCROへのアウトソーシングを積極的に進めている大手製薬会社のニーズに応えてまいります。また、CRO事業を利益率の高いモニタリング業務等を中心に受託することにより、高い収益性の確保を目指すとともに、予算実績管理及びコスト管理を徹底することにより内部留保の充実を図り、優秀な人材の確保、国際共同治験への体制構築等、将来の事業発展に必要な成長投資に備えてまいります。

(注) 「開発パイプライン」とは、製薬会社の医薬品開発初段階から販売間近の段階までに、どのような開発段階にある候補医薬品が、どの程度存在するかを示したものです。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909,707	4,354,914
売掛金	1,682,277	1,261,388
有価証券	1,066	-
前払費用	78,641	107,967
繰延税金資産	77,297	67,673
立替金	301,066	305,617
その他	60,858	115,402
貸倒引当金	△110	△185
流動資産合計	5,110,804	6,212,779
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,040	46,903
減価償却累計額	△27,427	△32,340
建物附属設備(純額)	26,612	14,563
工具、器具及び備品	167,460	160,364
減価償却累計額	△119,828	△109,849
工具、器具及び備品(純額)	47,632	50,514
リース資産	18,169	25,660
減価償却累計額	△13,087	△17,050
リース資産(純額)	5,081	8,610
有形固定資産合計	79,327	73,688
無形固定資産		
のれん	1,212,993	1,050,387
その他	256,410	212,881
無形固定資産合計	1,469,403	1,263,268
投資その他の資産		
投資有価証券	67,974	98,518
長期前払費用	16,117	1,430
差入保証金	298,366	546,994
繰延税金資産	80,181	103,479
投資その他の資産合計	462,641	750,422
固定資産合計	2,011,372	2,087,379
資産合計	7,122,177	8,300,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	268,994	255,626
未払費用	139,359	154,618
未払法人税等	536,854	311,960
未払消費税等	173,089	144,497
前受金	382,421	588,670
預り金	832,837	1,077,377
賞与引当金	134,918	152,997
その他	45,158	49,804
流動負債合計	2,653,601	2,875,521
固定負債		
長期借入金	1,073,408	933,440
退職給付に係る負債	279,535	340,516
その他	98,932	54,502
固定負債合計	1,451,876	1,328,458
負債合計	4,105,477	4,203,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	3,108,663	4,328,278
自己株式	△289,174	△349,954
株主資本合計	3,106,531	4,265,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	947
為替換算調整勘定	△90,953	△165,142
退職給付に係る調整累計額	1,202	△4,993
その他の包括利益累計額合計	△89,831	△169,188
純資産合計	3,016,699	4,096,179
負債純資産合計	7,122,177	8,300,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,666,824	8,355,754
売上原価	4,212,750	4,687,786
売上総利益	3,454,074	3,667,967
販売費及び一般管理費	※1 1,441,646	※1 1,539,312
営業利益	2,012,427	2,128,654
営業外収益		
受取利息	4,808	3,332
その他	225	259
営業外収益合計	5,033	3,591
営業外費用		
支払利息	8,090	5,189
為替差損	11,154	39,010
投資有価証券評価損	11,040	10,131
その他	1,268	1,318
営業外費用合計	31,553	55,650
経常利益	1,985,908	2,076,596
特別損失		
固定資産除却損	—	9,559
訴訟関連損失	—	56,457
特別損失合計	—	66,016
税金等調整前当期純利益	1,985,908	2,010,579
法人税、住民税及び事業税	694,905	581,118
法人税等調整額	△39,968	△18,052
法人税等合計	654,937	563,065
当期純利益	1,330,970	1,447,513
親会社株主に帰属する当期純利益	1,330,970	1,447,513

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,330,970	1,447,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	1,028
為替換算調整勘定	△53,632	△74,189
退職給付に係る調整額	1,202	△6,196
その他の包括利益合計	※1 △52,511	※1 △79,356
包括利益	1,278,458	1,368,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278,458	1,368,157
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	2,120,314	△289,174	2,118,182
会計方針の変更による累積的影響額			△183,092		△183,092
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,043	73,000	1,937,221	△289,174	1,935,089
当期変動額					
剰余金の配当			△159,528		△159,528
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,970		1,330,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,171,441	—	1,171,441
当期末残高	214,043	73,000	3,108,663	△289,174	3,106,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△57,669	—	△57,669	2,060,512
会計方針の変更による累積的影響額		20,349		20,349	△162,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△37,320	—	△37,320	1,897,769
当期変動額					
剰余金の配当					△159,528
親会社株主に帰属する当期純利益					1,330,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△53,632	1,202	△52,511	△52,511
当期変動額合計	△81	△53,632	1,202	△52,511	1,118,930
当期末残高	△81	△90,953	1,202	△89,831	3,016,699

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	3,108,663	△289,174	3,106,531
当期変動額					
剰余金の配当			△227,898		△227,898
親会社株主に帰属する当期純利益			1,447,513		1,447,513
自己株式の取得				△60,780	△60,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,219,615	△60,780	1,158,835
当期末残高	214,043	73,000	4,328,278	△349,954	4,265,367

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△81	△90,953	1,202	△89,831	3,016,699
当期変動額					
剰余金の配当					△227,898
親会社株主に帰属する当期純利益					1,447,513
自己株式の取得					△60,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,028	△74,189	△6,196	△79,356	△79,356
当期変動額合計	1,028	△74,189	△6,196	△79,356	1,079,479
当期末残高	947	△165,142	△4,993	△169,188	4,096,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,985,908	2,010,579
減価償却費	87,639	95,425
のれん償却額	99,555	89,495
長期前払費用償却額	3,577	18,007
訴訟関連損失	-	56,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,892	18,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,124	51,626
受取利息及び受取配当金	△4,808	△3,332
支払利息	8,090	5,189
固定資産除却損	-	9,559
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,040	10,131
為替差損益 (△は益)	1,814	26,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△517,293	390,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,374	△26,336
立替金の増減額 (△は増加)	△216,809	△12,962
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,088	△30,949
未払金の増減額 (△は減少)	△80,778	△25,015
前受金の増減額 (△は減少)	85,934	225,126
預り金の増減額 (△は減少)	616,291	254,912
その他	90,201	△17,795
小計	2,216,035	3,145,958
利息及び配当金の受取額	4,770	3,403
利息の支払額	△8,372	△3,841
法人税等の支払額	△395,280	△818,875
訴訟関連損失の支払額	-	△34,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817,153	2,291,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△38,395	△28,188
無形固定資産の取得による支出	△12,668	△39,821
長期前払費用の取得による支出	△15,548	△1,355
差入保証金の差入による支出	△25,330	△283,867
差入保証金の回収による収入	2,318	18,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	137,244	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,619	△374,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△157,468	△139,968
社債の償還による支出	△350,000	-
自己株式の取得による支出	-	△60,780
配当金の支払額	△159,357	△227,708
リース債務の返済による支出	△27,245	△28,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,071	△456,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,957	△15,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,154,743	1,444,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,030	2,910,773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,910,773	※1 4,354,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

LINICAL USA, INC.

LINICAL TAIWAN CO., LTD.

LINICAL KOREA CO., LTD.

LINICAL Europe Holding GmbH

LINICAL Europe GmbH

LINICAL Spain, S.L.

LINICAL France SARL

他5社

他5社のうち、LINICAL POLAND sp. z o.o.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を、連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理額

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～18年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	358,727千円	378,989千円
給与手当	293,801	354,204
従業員賞与	47,403	59,298
賞与引当金繰入額	11,875	14,462
退職給付費用	8,246	12,353
法定福利費	82,594	88,257
人材紹介料	85,263	115,092
旅費交通費	69,042	73,831
支払手数料	165,113	139,608
不動産賃借料	44,655	61,150
のれん償却額	99,555	89,495
租税公課	42,848	61,138

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△117千円	1,482千円
税効果調整前	△117	1,482
税効果額	35	△453
その他有価証券評価差額金	△81	1,028
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△53,632	△74,189
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,732	△8,579
組替調整額	—	△346
税効果調整前	1,732	△8,925
税効果額	△529	2,729
退職給付に係る調整額	1,202	△6,196
その他の包括利益合計	△52,511	△79,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,370,000	12,370,000	—	24,740,000
合計	12,370,000	12,370,000	—	24,740,000
自己株式				
普通株式(注)	975,094	975,094	—	1,950,188
合計	975,094	975,094	—	1,950,188

(注) 普通株式の発行済株式及び自己株式の増加は、平成28年1月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	159,528	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	227,898	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当9円00銭と記念配当1円00銭であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,740,000	—	—	24,740,000
合計	24,740,000	—	—	24,740,000
自己株式				
普通株式（注）	1,950,188	30,000	—	1,980,188
合計	1,950,188	30,000	—	1,980,188

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得30,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	227,898	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（注）1株当たり配当額は、普通配当9円00銭と記念配当1円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	227,598	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,909,707千円	4,354,914千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	1,066	-
現金及び現金同等物	2,910,773	4,354,914

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、CRO事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)などであります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（平成28年3月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は39,945千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は39,945千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は1,572千円であり、期末時点においては41,517千円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援する育薬事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「育薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,113,425	553,399	7,666,824	—	7,666,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,113,425	553,399	7,666,824	—	7,666,824
セグメント利益	2,742,474	208,284	2,950,759	△938,331	2,012,427
セグメント資産	3,560,744	177,313	3,738,057	3,384,119	7,122,177
その他の項目					
減価償却費	81,973	1,361	83,335	4,304	87,639
のれん償却額	99,555	—	99,555	—	99,555
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	103,293	2,900	106,193	25,698	131,891

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△938,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,384,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,548,989	806,764	8,355,754	-	8,355,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,548,989	806,764	8,355,754	-	8,355,754
セグメント利益	2,890,804	293,028	3,183,833	△1,055,178	2,128,654
セグメント資産	2,995,236	232,556	3,227,792	5,072,366	8,300,159
その他の項目					
減価償却費	88,395	2,181	90,576	4,848	95,425
のれん償却額	89,495	-	89,495	-	89,495
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55,389	2,051	57,440	13,576	71,016

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,055,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,072,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円37銭	1株当たり純資産額	179円97銭
1株当たり当期純利益	58円40銭	1株当たり当期純利益	63円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,330,970	1,447,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,330,970	1,447,513
期中平均株式数(株)	22,789,812	22,763,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508,984	3,444,249
売掛金	1,199,709	1,049,318
有価証券	1,066	-
前払費用	44,694	61,529
繰延税金資産	77,297	58,928
短期貸付金	209,785	175,691
立替金	185,762	179,352
その他	2,944	2,083
流動資産合計	4,230,245	4,971,153
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,159	12,186
工具、器具及び備品	16,521	15,270
リース資産	5,081	8,610
有形固定資産合計	45,763	36,067
無形固定資産		
ソフトウェア	36,420	27,067
リース資産	2,986	1,866
無形固定資産合計	39,407	28,934
投資その他の資産		
投資有価証券	67,974	98,518
関係会社株式	2,007,009	2,176,314
長期前払費用	1,898	1,430
差入保証金	257,512	501,033
繰延税金資産	80,711	137,895
投資損失引当金	-	△119,736
投資その他の資産合計	2,415,105	2,795,455
固定資産合計	2,500,276	2,860,458
資産合計	6,730,522	7,831,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
リース債務	3,971	4,059
未払金	231,047	278,033
未払費用	74,994	88,165
未払法人税等	500,632	265,490
未払消費税等	150,544	140,359
前受金	15,997	98,111
預り金	669,454	937,928
賞与引当金	120,806	140,191
その他	744	761
流動負債合計	1,908,161	2,093,069
固定負債		
長期借入金	1,073,408	933,440
リース債務	4,365	6,869
退職給付引当金	252,411	295,038
固定負債合計	1,330,184	1,235,347
負債合計	3,238,345	3,328,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	73,000	73,000
資本剰余金合計	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	3,483,389	4,554,158
利益剰余金合計	3,494,389	4,565,158
自己株式	△289,174	△349,954
株主資本合計	3,492,257	4,502,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81	947
評価・換算差額等合計	△81	947
純資産合計	3,492,176	4,503,194
負債純資産合計	6,730,522	7,831,612

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,115,072	6,786,165
売上原価	3,345,566	3,911,208
売上総利益	2,769,505	2,874,957
販売費及び一般管理費	788,145	897,509
営業利益	1,981,360	1,977,447
営業外収益		
受取利息	4,637	3,055
その他	225	172
営業外収益合計	4,863	3,227
営業外費用		
支払利息	6,363	5,032
社債利息	1,622	—
為替差損	9,964	21,988
投資有価証券評価損	11,040	10,131
その他	1,130	361
営業外費用合計	30,120	37,514
経常利益	1,956,102	1,943,161
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	119,736
固定資産除却損	—	9,559
特別損失合計	—	129,295
税引前当期純利益	1,956,102	1,813,865
法人税、住民税及び事業税	640,878	554,466
法人税等調整額	△31,985	△39,267
法人税等合計	608,893	515,198
当期純利益	1,347,209	1,298,667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	2,295,708	2,306,708	△289,174	2,304,577
当期変動額								
剰余金の配当					△159,528	△159,528		△159,528
当期純利益					1,347,209	1,347,209		1,347,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,187,680	1,187,680	—	1,187,680
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	3,483,389	3,494,389	△289,174	3,492,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	2,304,577
当期変動額			
剰余金の配当			△159,528
当期純利益			1,347,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△81	△81
当期変動額合計	△81	△81	1,187,598
当期末残高	△81	△81	3,492,176

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	3,483,389	3,494,389	△289,174	3,492,257
当期変動額								
剰余金の配当					△227,898	△227,898		△227,898
当期純利益					1,298,667	1,298,667		1,298,667
自己株式の取得							△60,780	△60,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,070,769	1,070,769	△60,780	1,009,989
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	4,554,158	4,565,158	△349,954	4,502,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	△81	3,492,176
当期変動額			
剰余金の配当			△227,898
当期純利益			1,298,667
自己株式の取得			△60,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,028	1,028	1,028
当期変動額合計	1,028	1,028	1,011,018
当期末残高	947	947	4,503,194

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。